

平成21年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	地域施設との連携による介護福祉士の資質向上プログラム開発		
法人名	学校法人 帯広コア学園		
学校名	帯広コア専門学校		
代表者	理事長 神山 恵美子	担当者 連絡先	事務局長 荻野 秀雄 0155-48-6000
1. 事業の概要（300～500字程度）			
<p>各種調査によれば、介護福祉士の離職・転職の原因は待遇面だけではなく、仕事のやりがいや職場の人間関係など、いわゆる人間力の欠如に起因する要因のほうがむしろ大きい。また、労働時間や仕事内容に対する不満も要因の一つになっているが、それは介護福祉士自身の業務マネジメント力の低さに起因している例も少なくない。さらに、現状では養成機関を卒業すれば介護福祉士になれる制度（平成24年度から国家試験合格が必須）であるため、専門知識に欠けるケースも見られる。</p> <p>本事業は、地域の医療・福祉・介護機関との継続的な連携できる枠組みを整えながら、介護福祉士の人間力、業務マネジメント力、実践的な専門知識など、介護福祉士個人の資質を高める教育プログラムの開発を目的としている。この目的の実現のために、4つの専門学校に加えて、介護福祉施設、医療機関、民間コンサルタント企業から成る実施委員会を設置し、介護スタッフ及び類似の教育プログラムの実態調査、介護福祉士国家試験対策及び介護福祉士の人間力向上のための教育プログラム及びeラーニング教材開発、及び、開発成果を実証するための実験講座を実施した。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
① 開発したプログラム・教材・教育手法等の概要			
<p>教育プログラムとして、次に示す構成から成るeラーニングシステムを開発した。</p> <p>1. 介護福祉士国家試験対策eラーニングシステム ニーズ調査の結果必要性が高いと考えられる次の4つの単位について、単問式の問題及び解説を作成し、eラーニング環境の上に設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会と制度の理解…50問 ・介護の基本…50問 ・発達と老化の理解…49問 ・認知症の理解…50問 <p>2. 人間力・マネジメント力向上ケーススタディeラーニングシステム ニーズ調査の結果必要性が高いと考えられる次の2つの単位について、ケーススタディを作成し、eラーニング環境の上に設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルフマネジメントケーススタディ…2題 			

・プロジェクトマネジメントケーススタディ…2題

e ラーニングシステムとすることにより、時間と場所を選ばず学習できることはもとより、コンピュータシステムに親和的な現代の若者にとって学習意欲がむしろ喚起できることを期待した。

②ニーズ調査等（手法・期間・効果）

次の2つの調査を実施した。

1. 介護福祉施設に対するアンケート調査

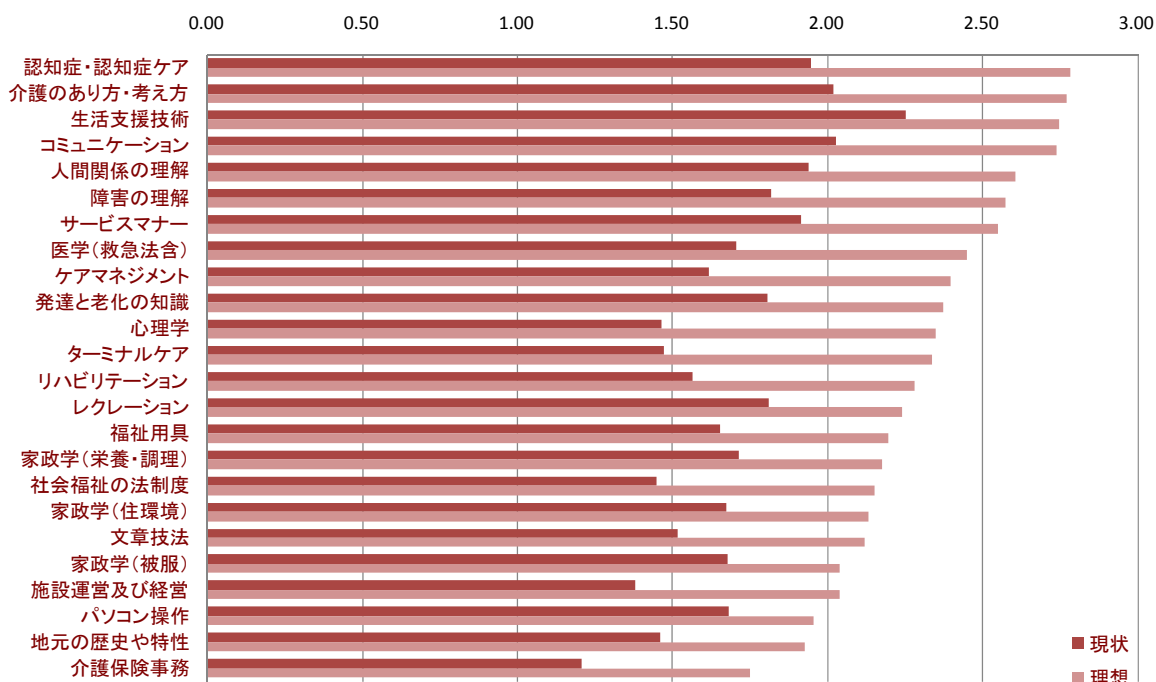
- ・対象：北海道に所在するすべての医療・福祉・介護機関 1,062
- ・時期：平成21年9月実施（9/4送付→9/25回収締切）
- ・回収：216機関（回収率20.3%）
- ・方式：

下記ア～ウに分類される詳細な知識・スキル・マインド項目に対して、自機関の介護スタッフの理想と現状の程度について回答を求める。

- ア 介護福祉士としての主な専門知識・技術
- イ 利用者に対する態度
- ウ 社会人基礎力・マネジメント力

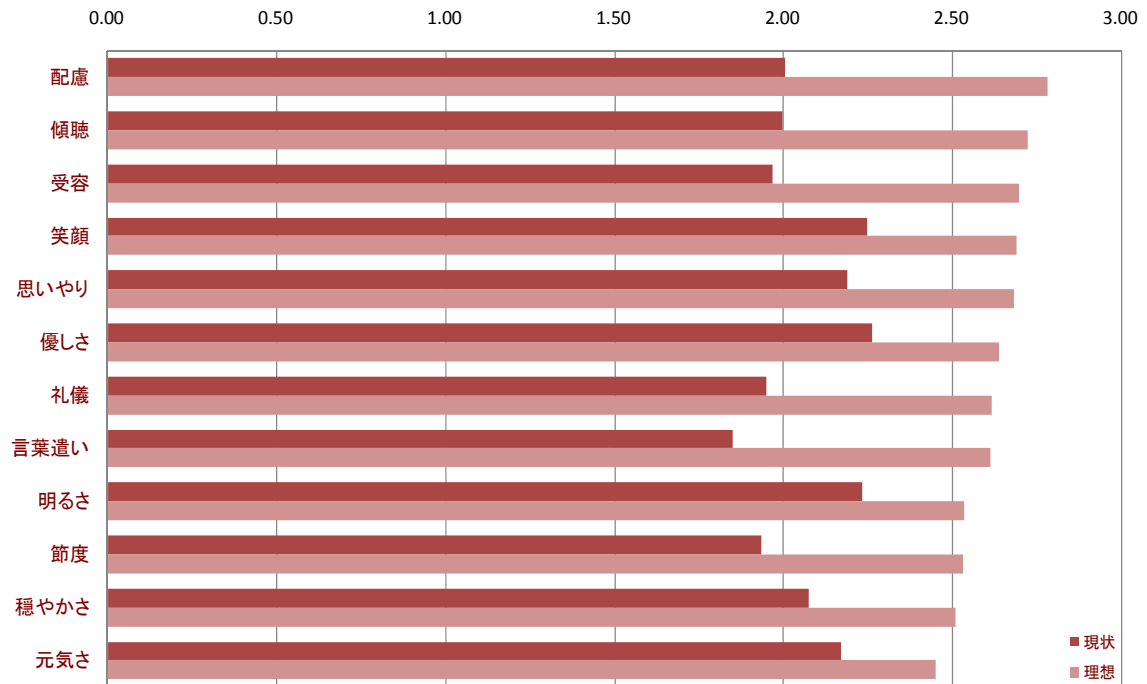
・結果

ア 介護福祉士としての主な専門知識・技術



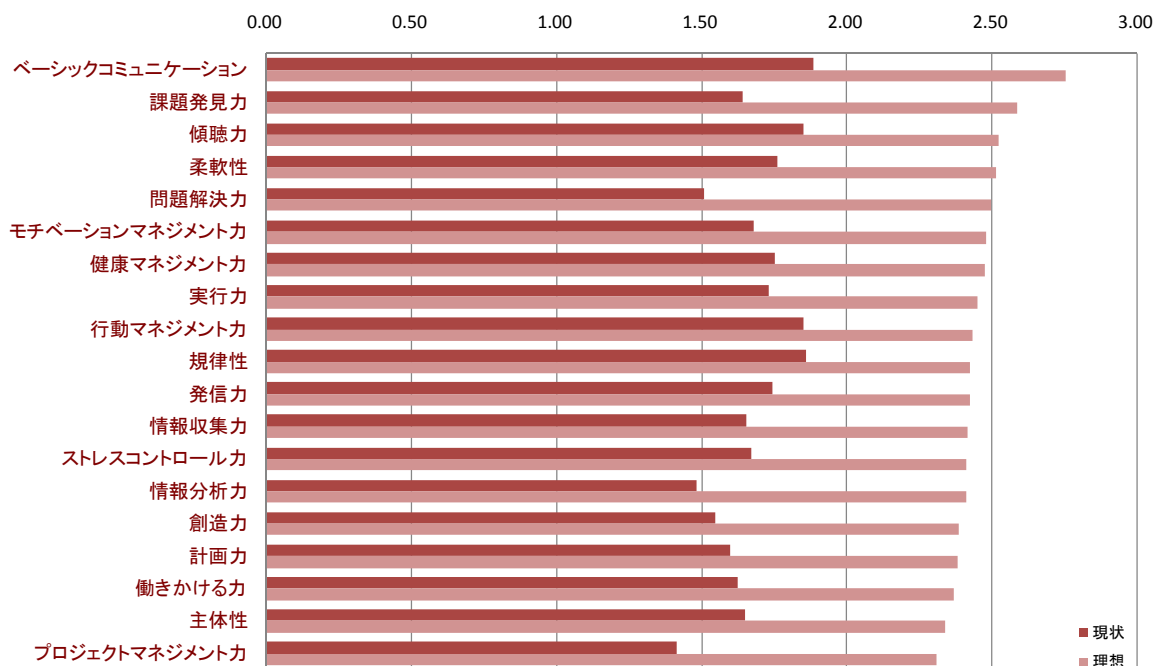
「介護保険事務」、「施設運営及び経営」、「心理学」、「文章技法」、「ターミナルケア」などで、理想に比べて現状のスキルが低いことが分かった。

イ 利用者に対する態度



「言葉遣い」、「節度」、「礼儀」、「受容」、「配慮」、「傾聴」などで、理想に比べて現状のスキル・マインドが低いことが分かった。

ウ 社会人基礎力・マネジメント力



「プロジェクトマネジメント力」、「情報分析力」、「問題解決力」、「創造力」などで、理想に比べて現状のスキルが低いことが分かった。

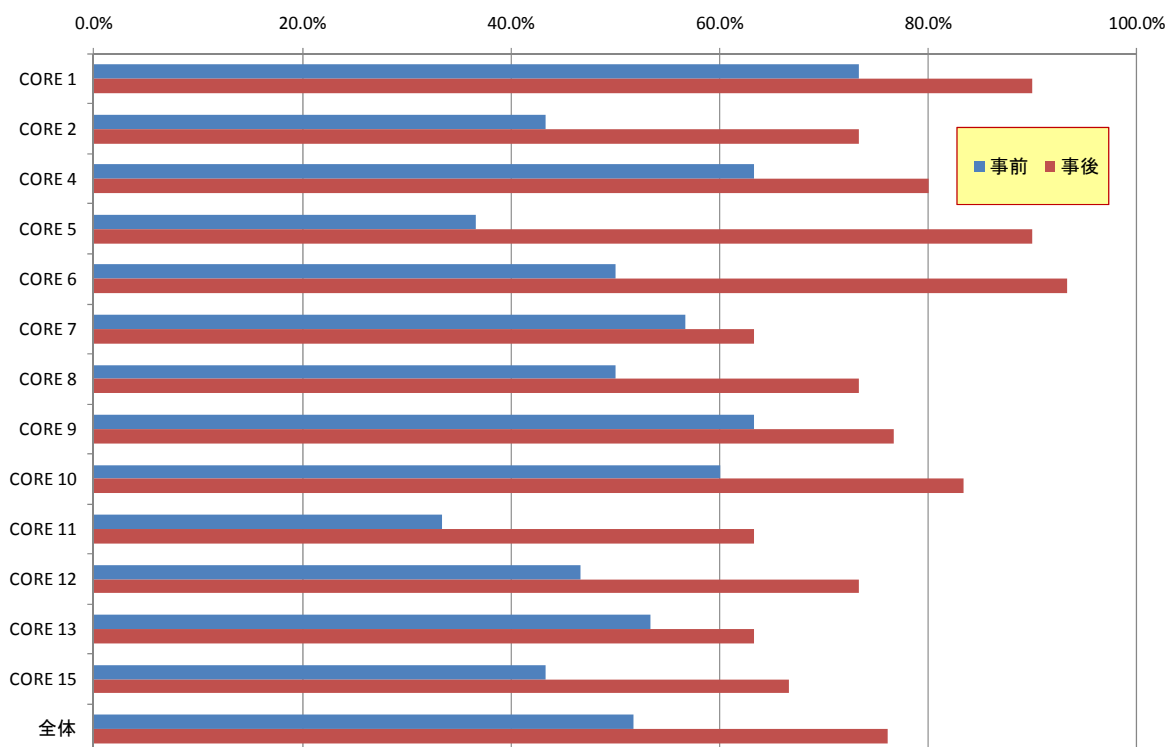
2. 介護・医療・福祉スタッフの人間力やマネジメント力の育成事例調査

- ・方法：インターネットや文献調査
- ・情報収集対象：
 - 教育・研修機関が主催するセミナー・研修等 15 機関 24 例
 - 教材・書籍等 7 例
- ・結果：
 - コミュニケーション能力を高める研修が多く、ビジネスマナー関連も含めると半数以上を占めていることが分かった。しかし、これらは短期的な研修が多く、中長期的かつ体系的に行われる本格的な研修は見られなかった。

③実証講座の状況

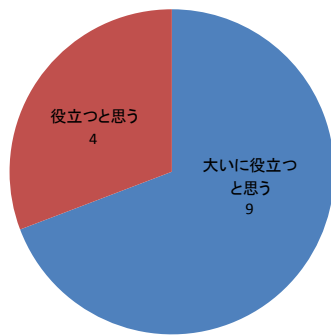
次に示す要領で実証講座を実施した。

- ・期間：平成 22 年 1 月 18 日～平成 22 年 1 月 21 日
(正味 10～20 時間：e ラーニングなので被験者によって差あり)
- ・場所：帯広コア専門学校
- ・被験者：帯広コア専門学校介護福祉士科 2 年生 15 名 (男 7 名、女 8 名)
- ・実施内容：
 - 事前・事後確認テスト (専門知識について)
 - 国家試験対策 e ラーニング…開発した 199 問を少なくとも 2 回
 - ケーススタディ e ラーニング…開発した 4 題について 1 回ずつ
 - アンケート
- ・結果
 - 国家試験対策 e ラーニング

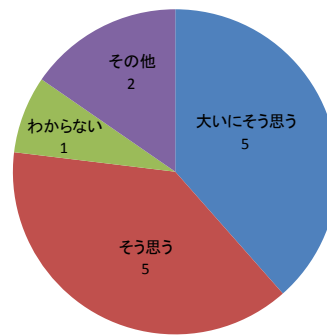


※全体として、正解率が 24.4 ポイント上昇→大きな成果が得られた。

ケーススタディ e ラーニング
役立つか



他の事例にも取り組みたい



※非常に大きな役立ち感と、他の事例に対する期待感が見られた。

④その他

3. 事業の評価に関する項目

① 目的・重点事項の達成状況

介護福祉士国家試験対策 e ラーニングについては、確認テストにおいて、実証講座実施前と後で正解率が 24.4 ポイント上昇したように、この e ラーニングシステムには大きな教育効果がある。

ケーススタディ e ラーニングについては、被験者の 100%が「大いに役立つ」「役立つ」と回答し、また、被験者の 80%近くが「他の事例にも取り組みたい」と回答したように、人間力やマネジメント力の大切さについて十分な動機付けを行うことができた。

②事業の成果

実態調査のうち、介護福祉施設に対するアンケート調査の結果、専門知識及び技術については、「介護保険事務」、「施設運営及び経営」スキル、「心理学」スキルなどが大いに不足していること、次いで、「文章技法」、「ターミナルケア」に関するスキルが不足していることが分かった。次に、利用者に対する態度については、まず、「言葉遣い」ができていない現状があり、次いで、「節度」、「礼儀」、「受容」、「配慮」と「傾聴」などのマインドに問題点を指摘できる結果となった。最後に、社会人基礎力・マネジメント力については、「プロジェクトマネジメント力」が最も備わっておらず、次いで、「情報分析力」、「問題解決力」、「創造力」などの不足が見られた。

次に、実態調査のうち、介護・医療・福祉スタッフの人間力やマネジメント力の育成事例調査から、コミュニケーション能力を高める研修が多く、ビジネスマナー関連も含めると半数以上を占めていることが分かった。しかし、これらは短期的な研修が多く、中長期的かつ体系的に行われる本格的な研修はなかった。

教育プログラム開発では、まず、介護福祉士国家試験対策について、「社会と制度の理解」、「介護の基本」、「発達と老化の理解」、「認知症の理解」の各章の問題を 199 問作成し、解説その他を含めた e ラーニング教材として開発した。また、介護現場に取材し

た、セルフマネジメント、プロジェクトマネジメント等をテーマにしたケーススタディを4つ開発し、これもeラーニング教材化した。

これらを使用した4日間の実証実験講座を実施した。本校の介護福祉士科2年生15名を被験者とした結果、まず、介護福祉士国家試験対策eラーニングについては、講座の前後に実施した事前テストと事後テストを比較すると、正解率が24ポイント上昇するなど、非常に大きな効果が検証できた。また、ケーススタディ教材に対するアンケートから、内容は難しさを訴える被験者が多かったが、15名の被験者全員が「役立つ」と回答し、実務に就く直前の学生に対して大きなモチベーションを与えたことが検証できた。

③次年度以降における課題・展開

今後の課題としては、国家試験対策eラーニングの取扱い範囲を広げ、より目的にかなうものに近づけて行くこと、ケーススタディの対象をコミュニケーション能力などのベーシックなスキルや問題解決能力、論理的思考能力といったコンセプチュアルなスキルへ拡張していくことなどが挙げられる。

本事業の成果は、eラーニングシステムの公開などを通じて、他の学校、介護・福祉機関に対して普及を図っていきたい。

④成果の普及

1) 成果報告会

事業成果の公開と普及を目的に、成果報告会を行った。その概要は以下の通りである。

- ◆ 日時 平成22年2月25日(木) 10:30~16:00
- ◆ 場所 グランドヒル市ヶ谷(東京)
- ◆ 実施主体 NPO法人CBTコンソーシアム・社団法人東京都専修学校各種学校協会(共催)
- ◆ 発表者 帯広コア学園、秋葉学園、東京都専修学校各種学校協会、大阪府専修学校各種学校連合会
- ◆ 対象者 専門学校関係者
- ◆ 参加者数 64名

(2) 報告書

事業成果の報告書は以下の通りである。印刷部数は各300部、近隣企業やグループ校などの専門学校へ配布する。

- ① 実態調査報告書
- ② 開発・実施報告書